

福島県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等の整備に関する事業）実施要綱 新旧対照表

改正後（新）	改正前（旧）
<p>1 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 対象事業</p> <p>この要綱における対象事業は以下のとおりとする。なお、実施主体は市町村（間接補助を含む）又は民間事業者とするが、（１）ア及び（４）イの事業については、市町村とする（間接補助を含む）。</p> <p>（１）地域密着型サービス等整備等助成事業</p> <p>ア 地域密着型サービス等整備助成事業</p> <p>（ア）に掲げる施設等（サテライト型居住施設・事業所を含む。）を整備する事業を対象とするが、当該事業における土地の買収又は整地に要する費用、設備整備に係る経費は対象としないものとする。</p> <p>また、土地所有者（オーナー）が施設等運営法人に有償で貸し付ける目的で整備する事業も対象とする。この場合、施設等運営法人が事業実施に当たって適当な法人であることの確認を行った上で、選定されていることを前提とし、経営が安定的・継続的に行われるよう、当該法人が以下に掲げる要件を満たしていることを条件とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与を受けている不動産について、施設等を経営する事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権を設定し、かつ、これを登記すること。 ・賃借料は、地域の水準に照らして適正な額以下であるとともに、安定的に賃借料を支払い得る財源が確保されていること。 ・賃借料及びその財源が収支予算書に適正に計上されており、施設等運営法人が当該賃借料を長期間にわたって安定的に支払可能であると認められること。 	<p>1 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 対象事業</p> <p>この要綱における対象事業は以下のとおりとする。なお、実施主体は市町村（間接補助を含む）又は民間事業者とするが、（１）ア及び（４）イの事業については、市町村とする（間接補助を含む）。</p> <p>（１）地域密着型サービス等整備等助成事業</p> <p>ア 地域密着型サービス等整備助成事業</p> <p>（ア）に掲げる施設等（サテライト型居住施設・事業所を含む。）を整備する事業を対象とするが、当該事業における土地の買収又は整地に要する費用、設備整備に係る経費は対象としないものとする。</p> <p>また、土地所有者（オーナー）が施設等運営法人に有償で貸し付ける目的で整備する事業も対象とする。この場合、施設等運営法人が事業実施に当たって適当な法人であることの確認を行った上で、選定されていることを前提とし、経営が安定的・継続的に行われるよう、当該法人が以下に掲げる要件を満たしていることを条件とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与を受けている不動産について、施設等を経営する事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権を設定し、かつ、これを登記すること。 ・賃借料は、地域の水準に照らして適正な額以下であるとともに、安定的に賃借料を支払い得る財源が確保されていること。 ・賃借料及びその財源が収支予算書に適正に計上されており、施設等運営法人が当該賃借料を長期間にわたって安定的に支払可能であると認められること。

改正後（新）		改正前（旧）	
<p>さらに、次に掲げる施設等を合築、併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行うとともに、空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する事業を対象とする。</p> <p>なお、障害者や子ども等と交流することにより高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するものである場合については、障害者や子ども等が併せて利用する場合であっても対象とする。</p> <p>（ア）対象施設等</p> <p>a ～o 略</p> <p>p <u>小規模（定員29人以下）な介護付きホーム（老人福祉法（昭和26年法律第45号）第29条第1項に規定される有料老人ホーム又は高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第5条第1項の登録を受けたサービス付き高齢者向け住宅（スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱（平成26年3月31日付け国住心第178号）に規定するサービス付き高齢者向け住宅整備事業の補助対象となるものに限る。（3）ウ及び（4）を除いて以下同じ。）であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）</u></p> <p>（イ）整備区分</p> <p>「整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。</p> <p>（（5）の事業を除き、以下同じ。）</p>		<p>さらに、次に掲げる施設等を合築、併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行うとともに、空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する事業を対象とする。</p> <p>なお、障害者や子ども等と交流することにより高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するものである場合については、障害者や子ども等が併せて利用する場合であっても対象とする。</p> <p>（ア）対象施設等</p> <p>a ～o 略</p> <p>p <u>（新設）</u></p> <p>（イ）整備区分</p> <p>「整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。</p> <p>（（5）の事業を除き、以下同じ。）</p>	
整備区分	整備内容	整備区分	整備内容
創設 （開設）	新たに施設等を整備すること。（空き家等の既存建物や地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地等）を改修（本体の躯体工事に及ぶかどうかは問わず、屋内改修（壁撤去等）で工事を伴うもの）して、施設等を整備する事業を含む。）	創設 （開設）	新たに施設等を整備すること。（空き家等の既存建物や地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地等）を改修（本体の躯体工事に及ぶかどうかは問わず、屋内改修（壁撤去等）で工事を伴うもの）して、施設等を整備する事業を含む。）

改正後（新）		改正前（旧）	
増築（床）	既存の施設等の現在定員の増員を図るための整備をすること。	増築（床）	既存の施設等の現在定員の増員を図るための整備をすること。
改築 （再開設）	<p>既存の施設等を取り壊して、新たに施設等を整備すること。（一部改築を含む。）なお、現在定員を維持することを基本としつつ、地域における特別の事情も踏まえるものとする。</p> <p>※１ 取り壊し費用も対象とすることができる。</p> <p>※２ 既存施設等を移転して改築する事業を含む。この場合、既存施設等を取り壊すかどうかは問わない。</p> <p>※３ 改築にあたり定員を見直す場合には、改築後の定員等について、地域のニーズ等を踏まえたものとなるよう指定権者とあらかじめ協議すること。</p>	改築 （再開設）	<p>既存の施設等を取り壊して、新たに施設等を整備すること。（一部改築を含む。）なお、現在定員を維持することを基本としつつ、地域における特別の事情も踏まえるものとする。</p> <p>※１ 取り壊し費用も対象とすることができる。</p> <p>※２ 既存施設等を移転して改築する事業を含む。この場合、既存施設等を取り壊すかどうかは問わない。</p> <p>※３ 改築にあたり定員を見直す場合には、改築後の定員等について、地域のニーズ等を踏まえたものとなるよう指定権者とあらかじめ協議すること。</p>
増改築	<p>既存の施設等を取り壊して、新たに施設等を整備することにあわせて現在定員の増員を図るための整備をすること。（一部増改築を含む。）</p> <p>※１、※２について同上。</p>	増改築	<p>既存の施設等を取り壊して、新たに施設等を整備することにあわせて現在定員の増員を図るための整備をすること。（一部増改築を含む。）</p> <p>※１、※２について同上。</p>
<p>イ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業</p> <p>介護の受け皿整備量拡大と老朽化した定員３０人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、都道府県計画及び市町村計画に定める介護施設等（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、介護付きホーム。いずれも、定員規模及び助成を受けているかは問わない。）を１施設創設することを条件に、（ア）に掲げる広域型施設１施設の大規模修繕又は耐震化を行う事業を対象とす</p>		<p>イ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業</p> <p>介護の受け皿整備量拡大と老朽化した定員３０人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、都道府県計画及び市町村計画に定める介護施設等（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、介護付きホーム。いずれも、定員規模及び助成を受けているかは問わない。）を１施設創設することを条件に、（ア）に掲げる広域型施設１施設の大規模修繕又は耐震化を行う事業を対象とす</p>	

改正後（新）	改正前（旧）
<p>る。</p> <p>なお、創設する介護施設等と大規模修繕又は耐震化を行う広域型施設の場所は、同一敷地内又は近接の設置に限定されない。</p> <p>また、介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の整備主体は同一法人であることとし、都道府県計画及び市町村計画に沿った介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の両方に係る１年から４年程度の範囲内を期間とする整備計画を定めることとする。介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の実施順序は問わない。 _____</p> <p>（ア） 略</p> <p>（イ） 略</p> <p>ウ 災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業</p> <p>災害レッドゾーン（都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第３３条第１項第８号において規定される開発行為を行うのに適当でない区域内の土地。以下同じ）に所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築を行う事業を対象とする。</p> <p>なお、災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等が、災害イエローゾーンへの移転改築を行う事業については、当該事業の対象としないこととする。</p> <p>（対象施設）</p> <p>a ～ e 略</p> <p><u>f 広域型（定員３０人以上）の介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの。）</u></p> <p>エ 災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築整備事業</p>	<p>る。</p> <p>なお、創設する介護施設等と大規模修繕又は耐震化を行う広域型施設の場所は、同一敷地内又は近接の設置に限定されない。</p> <p>また、介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の整備主体は同一法人であることとし、都道府県計画及び市町村計画に沿った介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の両方に係る１年から４年程度の範囲内を期間とする整備計画を定めることとする。介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の実施順序は問わない<u>が、いずれも令和６年度中に着工することとする。</u></p> <p>（ア） 略</p> <p>（イ） 略</p> <p>ウ 災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業</p> <p>災害レッドゾーン（都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第３３条第１項第８号において規定される開発行為を行うのに適当でない区域内の土地。以下同じ）に所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築を行う事業を対象とする。</p> <p>なお、災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等が、災害イエローゾーンへの移転改築を行う事業については、当該事業の対象としないこととする。</p> <p>（対象施設）</p> <p>a ～ e 略</p> <p><u>f （新設）</u></p> <p>エ 災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築整備事業</p>

改正後（新）	改正前（旧）
<p>災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築を行う事業を対象とする。</p> <p>（ア）略</p> <p>（イ）対象施設</p> <p>広域型介護施設等とは、次のいずれかに該当する施設とする。</p> <p>a～e 略</p> <p><u>f 広域型（定員30人以上）の介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの。）</u></p> <p>（ウ）略</p> <p>（エ）略</p> <p>（2）介護施設等の施設開設準備経費等支援事業</p> <p>ア 略</p> <p>イ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業</p> <p>（ア）対象事業</p> <p>介護施設等において、大規模修繕（助成を受けているかは問わない。）を実施する際に、平成26年9月12日医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号厚生労働省医政局長・老健局長・保険局長通知「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」の別紙「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」別記2の（<u>30</u>）ロの介護テクノロジー導入支援事業において対象となっている機器等を導入するために必要な経費を支援する事業を対象とする。</p> <p>なお、本事業においては、介護ロボット・ICT以外の設備整備、職員訓練期間中の雇上げ（最大6ヶ月間）、職員募集経費、開設のための普及啓発経費等は対象</p>	<p>災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築を行う事業を対象とする。</p> <p>（ア）略</p> <p>（イ）対象施設</p> <p>広域型介護施設等とは、次のいずれかに該当する施設とする。</p> <p>a～e 略</p> <p><u>f（新設）</u></p> <p>（ウ）略</p> <p>（エ）略</p> <p>（2）介護施設等の施設開設準備経費等支援事業</p> <p>ア 略</p> <p>イ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業</p> <p>（ア）対象事業</p> <p>介護施設等において、大規模修繕（助成を受けているかは問わない。）を実施する際に、平成26年9月12日医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号厚生労働省医政局長・老健局長・保険局長通知「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」の別紙「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」別記2の（<u>29</u>）ロの介護テクノロジー導入支援事業において対象となっている機器等を導入するために必要な経費を支援する事業を対象とする。</p> <p>なお、本事業においては、介護ロボット・ICT以外の設備整備、職員訓練期間中の雇上げ（最大6ヶ月間）、職員募集経費、開設のための普及啓発経費等は対象</p>

改正後（新）	改正前（旧）
<p>とはならない。</p> <p>また、事業実施にあたっての導入計画の策定及び導入効果の報告については、令和2年4月14日老高発0414第1号・老振発0414第1号厚生労働省老健局高齢者支援課長・振興課長通知「地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」の別紙1を準用する。</p> <p>（3）既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業</p> <p>ア 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業</p> <p>次に掲げる施設（いずれも、定員規模は問わない。）のユニット化改修に要する経費を支援する事業を対象とする。</p> <p>（ア）略</p> <p>（イ）略</p> <p>（ウ）略</p> <p>イ 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業</p> <p>特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（いずれも、定員規模は問わない。）の多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を支援する事業を対象とする。</p> <p>なお、改修は、各床間に間仕切りや壁等を設置し、他の入所者からの視線が遮断されることを前提とする。建具による仕切りは認めるが、家具やカーテンによる仕切りは認められない。また、天井から隙間が空いていることは認めるものとする。</p> <p>1人当たりの面積基準については、4人部屋に中廊下を設けて居室を仕切るなど様々な工夫が考えられることから、仕切られた空間についての1人当た</p>	<p>とはならない。</p> <p>また、事業実施にあたっての導入計画の策定及び導入効果の報告については、令和2年4月14日老高発0414第1号・老振発0414第1号厚生労働省老健局高齢者支援課長・振興課長通知「地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」の別紙1を準用する。</p> <p>（3）既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業</p> <p>ア 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業</p> <p>次に掲げる施設（いずれも、定員規模は問わない。）のユニット化改修に要する経費を支援する事業を対象とする。</p> <p>（ア）略</p> <p>（イ）略</p> <p>（ウ）略</p> <p>イ 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業</p> <p>特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（いずれも、定員規模は問わない。）の多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を支援する事業を対象とする。</p> <p>なお、改修は、各床間に間仕切りや壁等を設置し、他の入所者からの視線が遮断されることを前提とする。建具による仕切りは認めるが、家具やカーテンによる仕切りは認められない。また、天井から隙間が空いていることは認めるものとする。</p> <p>1人当たりの面積基準については、4人部屋に中廊下を設けて居室を仕切るなど様々な工夫が考えられることから、仕切られた空間についての1人当た</p>

改正後（新）	改正前（旧）
<p>り面積基準は設けず、多床室全体として1人当たりの面積基準を満たしていれば足りることとする。</p> <p>ウ 略</p> <p>エ 略</p> <p>（４）介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</p> <p>介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に係る費用を支援することを目的とする。</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業</p> <p>（ア）対象事業</p> <p>介護施設等において、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修するための事業を対象とする。</p> <p>なお、可動の壁は認めるが、天井から隙間が空いていることは認めないものとする。</p> <p>（イ）略</p> <p>（５）略</p> <p>4 交付額の算定方法</p> <p>（１）略</p> <p>（２）財政上の特別措置</p> <p>上記３の対象事業のうち（１）及び（３）の事業の助成額については、次表の第１欄に定める区分につき、第２欄に定める対象施設が都</p>	<p>り面積基準は設けず、多床室全体として1人当たりの面積基準を満たしていれば足りることとする。</p> <p>ウ 略</p> <p>エ 略</p> <p>（４）介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</p> <p>介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に係る費用を支援することを目的とする。</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業</p> <p>（ア）対象事業</p> <p>介護施設等において、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修するための事業を対象とする。</p> <p>なお、可動の壁は認めるが、天井から隙間が空いていることは認めないものとする。</p> <p>（イ）</p> <p>（５）（略）</p> <p>4 交付額の算定方法</p> <p>（１）略</p> <p>（２）財政上の特別措置</p> <p>上記３の対象事業のうち（１）及び（３）の事業の助成額については、次表の第１欄に定める区分につき、第２欄に定める対象施設が都</p>

改正後（新）			改正前（旧）		
<p>道府県計画に記載される場合には、当該施設の種類ごとに、（１）により算定した額に第３欄に定める加算率を乗じて得た額を加算することとする。</p> <p>ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p>			<p>道府県計画に記載される場合には、当該施設の種類ごとに、（１）により算定した額に第３欄に定める加算率を乗じて得た額を加算することとする。</p> <p>ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p>		
1 区 分	2 対象施設の種類	3 加算額	1 区 分	2 対象施設の種類	3 加算額
<div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>	<div></div> <div></div> <div></div>	<div></div> <div></div> <div></div>	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和 46 年法律第 70 号）第 2 条に規定する公害防止対策事業として行う場合	・特別養護老人ホーム ・ケアハウス ・生活支援ハウス	（１）により算定して得た額に 0.10 を乗じて得た額
地震防災対策特別措置法（平成 7 年法律第 111 号）第 2 条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第 1 に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）	・特別養護老人ホーム	（１）により算定して得た額に 0.30 を乗じて得た額	地震防災対策特別措置法（平成 7 年法律第 111 号）第 2 条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第 1 に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）	・特別養護老人ホーム	（１）により算定して得た額に 0.30 を乗じて得た額
（３）略			（３）略		

改正後（新）	改正前（旧）
<p data-bbox="338 204 425 231">（４）略</p> <p data-bbox="331 304 398 331">５ 略</p> <p data-bbox="331 400 636 427">６ 優先すべき事項について</p> <p data-bbox="324 448 1167 523">介護施設等の整備に関する事業に係る都道府県計画及び市町村計画の事業の選定に当たっては、次のものを優先的に盛り込むよう配慮するものとする。</p> <p data-bbox="324 544 434 571">（１） 略</p> <p data-bbox="324 592 434 619">（２） 略</p> <p data-bbox="324 639 434 667">（３） 略</p> <p data-bbox="324 687 434 715">（４） 略</p> <p data-bbox="324 735 434 762">（５） 略</p> <p data-bbox="324 783 434 810">（６） 略</p> <p data-bbox="324 831 434 858">（７） 略</p> <p data-bbox="324 879 434 906">（８） 略</p> <p data-bbox="331 927 1167 1054">（９） <u>介護施設等の整備に関する事業に係る都道府県計画及び市町村計画の事業の選定に当たっては、１０年以上継続して事業を実施できるかという点に留意すること。</u></p> <p data-bbox="315 1123 465 1150">７～１２（略）</p> <p data-bbox="286 1219 362 1246"><u>附 則</u></p> <p data-bbox="253 1267 1167 1342"><u>この要綱は、令和７年１０月１６日から施行し、令和７年度分の補助金から適用する。</u></p>	<p data-bbox="1274 204 1361 231">（４）略</p> <p data-bbox="1245 304 1312 331">５ 略</p> <p data-bbox="1245 400 1550 427">６ 優先すべき事項について</p> <p data-bbox="1261 448 2103 523">介護施設等の整備に関する事業に係る都道府県計画及び市町村計画の事業の選定に当たっては、次のものを優先的に盛り込むよう配慮するものとする。</p> <p data-bbox="1274 544 1361 571">（１）略</p> <p data-bbox="1274 592 1361 619">（２）略</p> <p data-bbox="1274 639 1361 667">（３）略</p> <p data-bbox="1274 687 1361 715">（４）略</p> <p data-bbox="1274 735 1361 762">（５）略</p> <p data-bbox="1274 783 1361 810">（６）略</p> <p data-bbox="1274 831 1361 858">（７）略</p> <p data-bbox="1274 879 1361 906">（８）略</p> <p data-bbox="1274 927 1417 959">（９） <u>（新設）</u></p> <p data-bbox="1245 1123 1395 1150">７～１２（略）</p>

改正後（新）

別紙 補助単価表

（１）地域密着型サービス等整備等助成事業

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
地域密着型サービス施設等の整備			
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
・小規模な介護老人保健施設	69,200千円	施設数	
・小規模な介護医療院	69,200千円	施設数	
・小規模な養護老人ホーム	2,960千円	整備床数	
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530千円	整備床数	
・認知症高齢者グループホーム	41,500千円	施設数	
・小規模多機能型居宅介護事業所	41,500千円	施設数	
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,330千円	施設数	
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500千円	施設数	
・認知症対応型デイサービスセンター	14,800千円	施設数	
・介護予防拠点	11,000千円	施設数	
・地域包括支援センター	1,480千円	施設数	
・生活支援ハウス	44,100千円	施設数	
・緊急ショートステイの整備	1,480千円	整備床数	
・施設内保育施設	14,800千円	施設数	
・小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530千円	整備床数	
介護施設等の合築等			
・実施要綱3（1）アの事業対象施設と合築・併設	合築・併設する施設それぞれ上記の配分基礎単価に1.05を乗じた額	上記に準ずる	
空き家を活用した整備			
・認知症高齢者グループホーム	11,000千円	施設数	・認知症高齢者グループホーム
・小規模多機能型居宅介護事業所			・小規模多機能型居宅介護事業所
・看護小規模多機能型居宅介護事業所			・看護小規模多機能型居宅介護事業所
・認知症対応型デイサービスセンター			・認知症対応型デイサービスセンター
施設単位で補助する施設等の増床	上記の配分基礎単価を前年度の福島県内における施設種別毎の平均利用定員で除した額	増床による増加定員数	
介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備			
・特別養護老人ホーム	1,400千円	定員数	・特別養護老人ホーム
・介護老人保健施設			・介護老人保健施設
・介護医療院			・介護医療院
・養護老人ホーム			・養護老人ホーム
・軽費老人ホーム			・軽費老人ホーム

改正前（旧）

別紙 補助単価表

（１）地域密着型サービス等整備等助成事業

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
地域密着型サービス施設等の整備			
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,280千円	整備床数	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
・小規模な介護老人保健施設	66,000千円	施設数	
・小規模な介護医療院	66,000千円	施設数	
・小規模な養護老人ホーム	2,820千円	整備床数	
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,280千円	整備床数	
・認知症高齢者グループホーム	39,600千円	施設数	
・小規模多機能型居宅介護事業所	39,600千円	施設数	
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,000千円	施設数	
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	39,600千円	施設数	
・認知症対応型デイサービスセンター	14,100千円	施設数	
・介護予防拠点	10,500千円	施設数	
・地域包括支援センター	1,410千円	施設数	
・生活支援ハウス	42,100千円	施設数	
・緊急ショートステイの整備	1,410千円	整備床数	
・施設内保育施設	14,100千円	施設数	
・ <u>（新設）</u>	<u>（新設）</u>	<u>（新設）</u>	
介護施設等の合築等			
・実施要綱3（1）アの事業対象施設と合築・併設	合築・併設する施設それぞれ上記の配分基礎単価に1.05を乗じた額	上記に準ずる	
空き家を活用した整備			
・認知症高齢者グループホーム	10,500千円	施設数	・認知症高齢者グループホーム
・小規模多機能型居宅介護事業所			・小規模多機能型居宅介護事業所
・看護小規模多機能型居宅介護事業所			・看護小規模多機能型居宅介護事業所
・認知症対応型デイサービスセンター			・認知症対応型デイサービスセンター
施設単位で補助する施設等の増床	上記の配分基礎単価を前年度の福島県内における施設種別毎の平均利用定員で除した額	増床による増加定員数	
介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備			
・特別養護老人ホーム	1,330千円	定員数	・特別養護老人ホーム
・介護老人保健施設			・介護老人保健施設
・介護医療院			・介護医療院
・養護老人ホーム			・養護老人ホーム
・軽費老人ホーム			・軽費老人ホーム

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備			<p>災害レッドゾーンに所在する広域型介護施設等の移転改築整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のために直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の２．６％に相当する額を限度額とする。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
介護老人保健施設	69,200千円	施設数	
介護医療院	69,200千円	施設数	
養護老人ホーム	2,960千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備			<p>災害イエローゾーンに所在する広域型介護施設等の移転改築整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のために直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の２．６％に相当する額を限度額とする。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
介護老人保健施設	69,200千円	施設数	
介護医療院	69,200千円	施設数	
養護老人ホーム	2,960千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,530千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備			<p>災害レッドゾーンに所在する広域型介護施設等の移転改築整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のために直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の２．６％に相当する額を限度額とする。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,280千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
介護老人保健施設	66,000千円	施設数	
介護医療院	66,000千円	施設数	
養護老人ホーム	2,820千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,280千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
（新設）	（新設）	（新設）	
災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備			<p>災害イエローゾーンに所在する広域型介護施設等の移転改築整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のために直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の２．６％に相当する額を限度額とする。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,280千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
介護老人保健施設	66,000千円	施設数	
介護医療院	66,000千円	施設数	
養護老人ホーム	2,820千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,280千円	整備床数 ※移転後床数。ただし、増員分は対象外。	
（新設）	（新設）	（新設）	

改正後（新）

(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費	
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（介護施設等の開設時、増床時及び再開設時（改築時）に必要な経費）				
定員30名以上の広域型施設等		定員数	特別養護老人ホーム等の円滑な開所や既存施設の増床に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料又は工事請負費。	
・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	1,036千円			
・介護老人保健施設				
・介護医療院				
・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・養護老人ホーム				
・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	5,200千円	施設数		
・訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）				
定員29人以下の地域密着型施設等			定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。	
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室				
・小規模な介護老人保健施設				
・小規模な介護医療院				
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・認知症高齢者グループホーム				
・小規模多機能型居宅介護事業所				
・看護小規模多機能型居宅介護事業所				
・小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所				
・小規模な養護老人ホーム				
・施設内保育施設				

改正前（旧）

(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費	
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（介護施設等の開設時、増床時及び再開設時（改築時）に必要な経費）				
定員30名以上の広域型施設等		定員数	特別養護老人ホーム等の円滑な開所や既存施設の増床に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料又は工事請負費。	
・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	989千円			
・介護老人保健施設				
・介護医療院				
・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・養護老人ホーム				
・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	4,960千円	施設数		
・訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）				
定員29人以下の地域密着型施設等			定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。	
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室				
・小規模な介護老人保健施設				
・小規模な介護医療院				
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・認知症高齢者グループホーム				
・小規模多機能型居宅介護事業所				
・看護小規模多機能型居宅介護事業所				
・小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所				
・小規模な養護老人ホーム				
・施設内保育施設				

改正後（新）

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入に必要な経費			特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入に必要な備品購入費、使用料・賃借料（リース・レンタル費）、見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費（Wi-Fi工事、インカム）、記録業務、情報共有業務、請求業務を原則一気通貫で行える介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用（購入又はリース）等。
定員３０名以上の広域型施設等			
・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	520千円	定員数	
・介護老人保健施設			
・介護医療院			
・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・養護老人ホーム			
・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
定員２９人以下の地域密着型施設等			
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	520千円	定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。	
・小規模な介護老人保健施設			
・小規模な介護医療院			
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・認知症高齢者グループホーム			
・小規模多機能型居宅介護事業所			
・看護小規模多機能型居宅介護事業所			
・小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8,640千円	施設数	
・小規模な養護老人ホーム	260千円	定員数	
・施設内保育施設	2,600千円	施設数	

改正前（旧）

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入に必要な経費			特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入に必要な備品購入費、使用料・賃借料（リース・レンタル費）、見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費（Wi-Fi工事、インカム）、記録業務、情報共有業務、請求業務を原則一気通貫で行える介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用（購入又はリース）等。
定員３０名以上の広域型施設等			
・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	496千円	定員数	
・介護老人保健施設			
・介護医療院			
・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・養護老人ホーム			
・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
定員２９人以下の地域密着型施設等			
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	496千円	定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。	
・小規模な介護老人保健施設			
・小規模な介護医療院			
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・認知症高齢者グループホーム			
・小規模多機能型居宅介護事業所			
・看護小規模多機能型居宅介護事業所			
・小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8,250千円	施設数	
・小規模な養護老人ホーム	248千円	定員数	
・施設内保育施設	2,480千円	施設数	

改正後（新）				改正前（旧）			
（３）既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業				（３）既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業			
1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費	1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費
既存施設のユニット化改修			特別養護老人ホーム等のユニット化等の改修（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	既存施設のユニット化改修			特別養護老人ホーム等のユニット化等の改修（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
「個室 → ユニット化」改修	1,480千円	整備床数		「個室 → ユニット化」改修	1,410千円	整備床数	
「多床室（ユニット型個室的多床室を含む。） → ユニット化」改修	2,960千円			「多床室（ユニット型個室的多床室を含む。） → ユニット化」改修	2,820千円		
ア 特別養護老人ホームのユニット化 イ 介護老人保健施設のユニット化 ウ 介護医療院のユニット化			ア 特別養護老人ホームのユニット化 イ 介護老人保健施設のユニット化 ウ 介護医療院のユニット化	ア 特別養護老人ホームのユニット化 イ 介護老人保健施設のユニット化 ウ 介護医療院のユニット化			
特別養護老人ホーム及び併設されるショーステイ用居室（多床室）のプライバシー保護のための改修	906千円	整備床数	特別養護老人ホーム及び併設されるショーステイ用居室（多床室）のプライバシー保護のための改修	865千円	整備床数	特別養護老人ホーム及び併設されるショーステイ用居室（多床室）のプライバシー保護のための改修	
介護施設等の看取り環境の整備			特別養護老人ホーム等の看取り環境又は共生型サービス事業所の整備のための改修に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。 設備については、需用費（修繕料）、使用料及び賃借料又は備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む。）。	介護施設等の看取り環境の整備			特別養護老人ホーム等の看取り環境又は共生型サービス事業所の整備のための改修に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。 設備については、需用費（修繕料）、使用料及び賃借料又は備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む。）。
・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	4,330千円	施設数		・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	4,130千円	施設数	
共生型サービス事業所の整備				共生型サービス事業所の整備			
・通所介護事業所（地域密着型通所介護事業所を含む。） ・短期入所生活介護事業所（介護予防短期入所生活介護事業所を含む。） ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所	1,290千円	事業所数	・通所介護事業所（地域密着型通所介護事業所を含む。） ・短期入所生活介護事業所（介護予防短期入所生活介護事業所を含む。） ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所	1,230千円	事業所数		
注）いずれの事業の介護施設等も、定員規模は問わない。				注）いずれの事業の介護施設等も、定員規模は問わない。			

改正後（新）					改正前（旧）				
(4) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業					(4) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業				
1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費	5 補助率	1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費	5 補助率
介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業					介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業				
・簡易陰圧装置設置経費支援	5,340千円	県知事が認めた台数（定員数を上限とする）	簡易陰圧装置を設置するために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	1/3	・簡易陰圧装置設置経費支援	5,100千円	県知事が認めた台数（定員数を上限とする）	簡易陰圧装置を設置するために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	2/3
介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業					介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業				
・ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援	1,240千円	1か所	感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備をするために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	1/3	・ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援	1,180千円	1か所	感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備をするために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	2/3
・従来型個室・多床室のゾーニング経費支援	2,410千円	1か所		1/3	・従来型個室・多床室のゾーニング経費支援	2,070千円	1か所		2/3
・家族面会室の整備経費支援	4,330千円	施設・事業所			・家族面会室の整備経費支援	4,130千円	施設・事業所		
介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業					介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業				
・多床室の個室化改修経費支援	1,220千円	定員数	介護施設等における多床室の個室化に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	1/3	・多床室の個室化改修経費支援	1,160千円	定員数	介護施設等における多床室の個室化に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。	2/3
注) いずれの事業の介護施設等も、定員規模は問わない。					注) いずれの事業の介護施設等も、定員規模は問わない。				

改正後（新）										改正前（旧）																																																																																																																																													
<p>(5) (略)</p> <p>別紙様式第1号の1 (略)</p> <p><u>別紙様式第1号の2</u></p> <p>別紙様式第1号の2</p> <p>令和 年度 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業計画書</p> <p>1 事業概要</p> <table><thead><tr><th colspan="2">事業種別</th><th colspan="2">設置主体名</th><th colspan="2">施設種別</th><th colspan="2">施設・事業所名</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></tbody></table> <p>2 補助金所要額算定表 (円単位)</p> <table><thead><tr><th>総事業費</th><th>対象経費の支出予定額</th><th>寄付金その他の収入額</th><th>差引額 (A-C)</th><th>配分基礎単価</th><th>単位</th><th>補助基準額 (E×F)</th><th>補助金基本額</th><th>加算率 B</th><th>補助金所要額 (H×I)</th></tr><tr><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th><th>F</th><th>G</th><th>H</th><th>I</th><th>J</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <p>(注1) 事業費の内訳が分かる資料を添付すること。 ただし、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を実施する場合は、<u>「地域医療介護総合確保基金(介護従事者の確保に関する事業)」における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について</u>の別紙1「<u>介護テクノロジー導入支援事業実施要綱</u>」<u>において提出を求めている別添1「業務改善計画様式」</u>を併せて添付すること。 (注2) 配分基礎単価(E欄)、単位(F欄)は、実施要綱別紙補助単価表から該当するものを記入すること。 (注3) 補助金基本額(H欄)は、B欄、D欄、G欄を比較して最も低い額を記入すること。 ただし、千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てること。 (注4) 加算率Bは実施要綱4(3)に該当するもの。 (注5) 加算率B(G欄)は該当しない場合は、1(1.00)と入力すること。 (注6) 補助金所要額(J欄)は、補助金基本額(H欄)に加算率B(I欄)を乗じた値(千円未満切り捨て)を入力すること。</p> <table><tr><td>事業者名</td><td></td></tr><tr><td>担当課</td><td></td></tr><tr><td>担当者</td><td></td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td></tr><tr><td>メールアドレス</td><td></td></tr></table>																				事業種別		設置主体名		施設種別		施設・事業所名										総事業費	対象経費の支出予定額	寄付金その他の収入額	差引額 (A-C)	配分基礎単価	単位	補助基準額 (E×F)	補助金基本額	加算率 B	補助金所要額 (H×I)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J											事業者名		担当課		担当者		電話番号		メールアドレス		<p>(5) (略)</p> <p>別紙様式第1号の1 (略)</p> <p>別紙様式第1号の2</p> <p>別紙様式第1号の2</p> <p>令和 年度 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業計画書</p> <p>1 事業概要</p> <table><thead><tr><th colspan="2">事業種別</th><th colspan="2">設置主体名</th><th colspan="2">施設種別</th><th colspan="2">施設・事業所名</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></tbody></table> <p>2 補助金所要額算定表 (円単位)</p> <table><thead><tr><th>総事業費</th><th>対象経費の支出予定額</th><th>寄付金その他の収入額</th><th>差引額 (A-C)</th><th>配分基礎単価</th><th>単位</th><th>補助基準額 (E×F)</th><th>補助金基本額</th><th>加算率 B</th><th>補助金所要額 (H×I)</th></tr><tr><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th><th>F</th><th>G</th><th>H</th><th>I</th><th>J</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <p>(注1) 事業費の内訳が分かる資料を添付すること。 ただし、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を実施する場合は、<u>福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金(介護ロボット導入支援事業、ICT導入支援事業、介護事業所に対する業務改善支援事業)実施要領</u>に定める別紙様式2「<u>介護ロボット導入支援事業計画書</u>」、または、別紙様式4「<u>ICT導入支援事業 導入計画</u>」を併せて添付すること。 (注2) 配分基礎単価(E欄)、単位(F欄)は、実施要綱別紙補助単価表から該当するものを記入すること。 (注3) 補助金基本額(H欄)は、B欄、D欄、G欄を比較して最も低い額を記入すること。 ただし、千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てること。 (注4) 加算率Bは実施要綱4(3)に該当するもの。 (注5) 加算率B(G欄)は該当しない場合は、1(1.00)と入力すること。 (注6) 補助金所要額(J欄)は、補助金基本額(H欄)に加算率B(I欄)を乗じた値(千円未満切り捨て)を入力すること。</p> <table><tr><td>事業者名</td><td></td></tr><tr><td>担当課</td><td></td></tr><tr><td>担当者</td><td></td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td></tr><tr><td>メールアドレス</td><td></td></tr></table>																				事業種別		設置主体名		施設種別		施設・事業所名										総事業費	対象経費の支出予定額	寄付金その他の収入額	差引額 (A-C)	配分基礎単価	単位	補助基準額 (E×F)	補助金基本額	加算率 B	補助金所要額 (H×I)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J											事業者名		担当課		担当者		電話番号		メールアドレス	
事業種別		設置主体名		施設種別		施設・事業所名																																																																																																																																																	
総事業費	対象経費の支出予定額	寄付金その他の収入額	差引額 (A-C)	配分基礎単価	単位	補助基準額 (E×F)	補助金基本額	加算率 B	補助金所要額 (H×I)																																																																																																																																														
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J																																																																																																																																														
事業者名																																																																																																																																																							
担当課																																																																																																																																																							
担当者																																																																																																																																																							
電話番号																																																																																																																																																							
メールアドレス																																																																																																																																																							
事業種別		設置主体名		施設種別		施設・事業所名																																																																																																																																																	
総事業費	対象経費の支出予定額	寄付金その他の収入額	差引額 (A-C)	配分基礎単価	単位	補助基準額 (E×F)	補助金基本額	加算率 B	補助金所要額 (H×I)																																																																																																																																														
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J																																																																																																																																														
事業者名																																																																																																																																																							
担当課																																																																																																																																																							
担当者																																																																																																																																																							
電話番号																																																																																																																																																							
メールアドレス																																																																																																																																																							

改正後（新）											改正前（旧）										
別紙様式第1号の3（略）																					
<u>別紙様式第1号の4</u>																					
別紙様式第1号の4																					
令和 年度 介護施設等における感染拡大防止対策支援事業計画書																					
1 事業概要																					
事業種別				設置主体名				施設種別				施設・事業所名									
2 補助金所要額算定表 (単位:円)																					
総事業費		対象経費の支出予定額		寄付金その他の収入額		差引額 (A-C)		配分基礎単価		単位		単価×単位 (E×F)		補助率		BとDとGの少ない値×H		加算率		補助金所要額 (I×J)	
A		B		C		D		E		F		G		H		I		J		K	
												0		1/3		0.00		1		0	
(注1) 事業費の内訳が分かる資料を添付してください。																					
(注2) 配分基礎単価(E欄)、単位(F欄)は、実施要綱別紙補助単価表から該当するものを記入してください。																					
(注3) 加算率(J欄)は実施要綱4(3)に該当するもの。該当しない場合は1(1.00)と入力してください。																					
(注4) 補助金所要額(K欄)は、千円未満の端数が生じた場合は、切り捨てとなります。																					
(注5) 黄色セルは数式が入っておりますので、入力は不要です。																					
(注6) 一法人で複数事業を実施する場合は、別紙様式第4号「事業計画一覧表」を作成し提出してください。																					
設置主体(法人)住所																					
施設所在地																					
担当者(所属)																					
電話番号																					
メールアドレス																					
別紙様式第1号の3（略）																					
<u>別紙様式第1号の4</u>																					
別紙様式第1号の4																					
令和 年度 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業計画書																					
1 事業概要																					
事業種別				設置主体名				施設種別				施設・事業所名									
2 補助金所要額算定表 (単位:円)																					
総事業費		対象経費の支出予定額		寄付金その他の収入額		差引額 (A-C)		配分基礎単価		単位		単価×単位 (E×F)		補助率		BとDとGの少ない値×H		加算率		補助金所要額 (I×J)	
A		B		C		D		E		F		G		H		I		J		K	
												0		2/3		0.00		1		0	
(注1) 事業費の内訳が分かる資料を添付してください。																					
(注2) 配分基礎単価(E欄)、単位(F欄)は、実施要綱別紙補助単価表から該当するものを記入してください。																					
(注3) 加算率(J欄)は実施要綱4(3)に該当するもの。該当しない場合は1(1.00)と入力してください。																					
(注4) 補助金所要額(K欄)は、千円未満の端数が生じた場合は、切り捨てとなります。																					
(注5) 黄色セルは数式が入っておりますので、入力は不要です。																					
(注6) 一法人で複数事業を実施する場合は、別紙様式第4号「事業計画一覧表」を作成し提出してください。																					
設置主体(法人)住所																					
施設所在地																					
担当者(所属)																					
電話番号																					
メールアドレス																					

別紙様式第 1 号の 5 (略)

別紙様式第 2 号～第 3 号 (略)

[illegible]

別紙様式第 1 号の 5 (略)

別紙様式第 2 号～第 3 号 (略)

[illegible]